

通商産業省通商調査室編

停滞を続ける世界経済と日本の貿易

—1982年上期の我が国の貿易動向—

財団法人世界経済情報サービス発行

停滞を続ける世界経済と日本の貿易

— 1982年上期の我が国の貿易動向 —

昭和57年11月20日発行 定価 2,500円

編集 通商産業省通商政策
局総務課通商調査室

発行 財団法人 世界経済情報サービス

〒105 東京都港区浜松町2-4-1

世界貿易センタービル 別館4階

電話 (03)435-5738

停滞を続ける世界経済と日本の貿易

— 1982年上期の我が国の貿易動向 —

目 次

I 各国経済の動向	1	1. 概 況	29
1. 概 況	1	2. 商品別輸出動向	31
(1) 低迷する世界経済と貿易	1	(1) 機械機器	31
(2) 我が国の貿易動向	1	(2) 金 属 品	32
(3) 世界経済の情勢と問題点	1	(3) 化 学 品	33
(4) 今後の展望	3	(4) 織 維 品	33
2. 先進国経済の動向	4	3. 商品別輸入動向	35
(1) アメリカ	4	(1) 鉱物性燃料	35
(2) 西ドイツ	7	(2) 製 品	35
(3) イギリス	9	(機械機器、金属品、化学品)	
(4) フランス	11	(3) 原 料 品	36
3. 発展途上国経済の動向	14	(繊維原料、金属原料、その 他の原料品)	
(1) OPEC諸国経済の動向	14	(4) 食 料 品	37
(2) NICS諸国(アジア・中南米) 経済の動向	15	4. 地域別貿易動向	39
(3) 低迷する1次産品市況と発展途 上国経済の動向	18	(1) アメリカ	39
(4) 発展途上国の累積債務問題	20	(2) EC	40
4. 我が国経済の動向	22	(3) 東南アジア	40
(1) 概 況	22	(4) 西アジア	42
(2) GNPと最終需要の動向	22	(5) 中 南 米	42
(3) 鉱工業生産動向	23	(6) アフリカ	43
(4) 貿易動向	24	(7) 大 洋 州	43
		(8) 共 産 圏	44
II 82年上期の我が国の貿易動向	29	III 我が国の貿易統計	45

凡 例

- ① 本書で使用了した輸出入の数値(数量、金額)は、特記しない限り大蔵省通関統計によっている。
- ② 「Ⅱ貿易動向」及び「Ⅲ貿易統計」で使用了した商品及び国・地域の分類は、昭和56年版・57年版「通商白書」(各論)の「商品別、国・地域別定義範囲」によっている。
- ③ 文中の増減の比率は、特記しない限り、金額ベースの対前年同期比である。
- ④ 数量単位

GR……グラム	NO……個、台
KG……キログラム	TH……千本、千個
MT……トン	DZ……ダース
KMT ……千トン	KDZ ……千ダース
M ……メートル	ST……組
SM……平方メートル	L ……リットル
KSM ……千平方メートル	KL……キロリットル
CM……立方メートル	KKL ……千キロリットル
KCM ……千立方メートル	GT……総トン数

我が国の貿易統計表目次

第Ⅲ－1表	商品別貿易の動向	45	第Ⅲ－53表	我が国のアラブ首長国連邦との貿易	111
2表	国・地域別貿易の動向	46	54表	トルコ	112
	＜商品別輸出＞		55表	西ヨーロッパ諸国	114
第Ⅲ－3表	我が国の食料品の輸出	47	56表	西ヨーロッパ	114
4表	国・地域別輸出	47	57表	E C	115
5表	原燃料の輸出	49	58表	ノールウェイ	117
6表	国・地域別輸出	49	59表	スウェーデン	117
7表	繊維品の輸出	50	60表	デンマーク	118
8表	国・地域別輸出	51	61表	イギリス	119
9表	非金属鉱物製品の輸出	53	62表	オランダ	120
10表	国・地域別輸出	54	63表	ベルギー・ルクセンブルグ	121
11表	その他の軽工業品の輸出	55	64表	フランス	122
12表	国・地域別輸出	56	65表	西ドイツ	123
13表	化学品の輸出	57	66表	スイス	124
14表	国・地域別輸出	59	67表	スペイン	125
15表	金属品の輸出	61	68表	イタリア	125
16表	国・地域別輸出	62	69表	ギリシア	126
17表	機械機器の輸出	65	70表	北アメリカ	128
18表	国・地域別輸出	67	71表	カナダ	129
	＜商品別輸入＞		72表	アメリカ	130
第Ⅲ－19表	我が国の食料品の輸入	72	73表	中南米諸国	132
20表	国・地域別輸入	72	74表	中南米	132
21表	繊維原料の輸入	74	75表	メキシコ	133
22表	国・地域別輸入	74	76表	パナマ	134
23表	金属原料の輸入	75	77表	ヴェネズエラ	135
24表	国・地域別輸入	75	78表	ペルー	135
25表	その他の原料品の輸入	77	79表	チリ	136
26表	国・地域別輸入	77	80表	ブラジル	136
27表	鉱物性燃料の輸入	80	81表	アルゼンティン	137
28表	国・地域別輸入	80	82表	アフリカ諸国	138
29表	製品の輸入	82	83表	アフリカ	138
30表	国・地域別輸入	82	84表	アルジェリア	139
31表	化学品の輸入	82	85表	リビア	140
32表	国・地域別輸入	84	86表	エジプト	140
33表	機械機器の輸入	85	87表	ナイジェリア	141
34表	国・地域別輸入	86	88表	ケニア	142
35表	その他の製品の輸入	88	89表	タンザニア	142
36表	国・地域別輸入	89	90表	南アフリカ共和国	142
	＜地域別貿易＞		91表	ザンビア	143
第Ⅲ－37表	我が国の東南アジア諸国との貿易	94	92表	大洋州諸国	145
38表	東南アジア	94	93表	大洋州	145
39表	韓国	96	94表	オーストラリア	146
40表	台湾	97	95表	ニュージーランド	147
41表	香港	99	96表	生産者諸国	148
42表	タイ	100	97表	生産圏	148
43表	シンガポール	101	98表	北朝鮮	149
44表	マレーシア	103	99表	中国	150
45表	フィリピン	104	100表	ヴィエトナム	151
46表	インドネシア	105	101表	東ドイツ	151
47表	西アジア諸国	107	102表	ポーランド	152
48表	西アジア	107	103表	ソ連	153
49表	イラン	108	104表	チェコスロヴァキア	153
50表	イラク	109	105表	ハンガリー	154
51表	サウディ・アラビア	110	106表	ルーマニア	154
52表	クウェイト	111	107表	ブルガリア	155

I 各国経済の動向

1. 概況

(1) 低迷する世界経済と貿易

世界経済の不況を反映し、世界貿易は引続き縮小傾向をたどり、81年はドル・ベース前年比1%減と1958年以来初めてマイナスとなったほか、数量ベースでも伸び率ゼロにとどまった。1982年上期に入っても世界貿易は停滞が続いている。このような世界貿易の停滞は、世界経済が不況調整局面から未だ脱しきれず予想以上に回復が遅れたためであるが、とりわけ、世界経済の牽引車としての役割を果たすべき欧米先進工業国の著しい不振によるところが大きい。またアメリカにおけるインフレ抑制のための高金利政策は、世界的な高金利をもたらしその景気停滞を招いたのみならず、発展途上国の輸出減少と、非産油発展途上国の債務累積に拍車をかける等、世界経済全体に連鎖的な悪循環をもたらしめている。同時にこのような世界経済の低迷は各国に保護主義的風潮を招来し、貿易制限的な措置が頻繁に行われる等、世界貿易が縮小均衡におちいるのではとの懸念も出てきている。

(2) 我が国の貿易動向

このような世界貿易の低迷を反映して、我が国の1982年上期の貿易（通関ベース）も、ドル・ベース前年同期比で、輸出が3.6%、輸入が5.3%それぞれ減少となった。昨年来の円安基調の下で輸出が減少を続けるという特異な現象が続いている。もともと価格・非価格両面で国際競争力を有する日本製品が、円安かつ内需不振という輸出圧力が強まるべき状況でなお

かつ輸出減となったことは、先に述べた世界経済の低迷によるところが大きい。加えて日本製品の流入に対する保護主義的圧力の顕在化も考えられよう。アメリカにおけるローカル・コンテンツ法案をめぐる動きが急になる一方、日本-ECのGATT 23条協議問題にみられるように、単なる個別品目にとどまらず、我が国の貿易・産業・市場構造そのものを問題視する等、貿易摩擦問題はより複雑化、深刻化の様相を呈している。換言すればそれだけ欧米の不況が深刻であり、経済成長・雇用・物価安定等に比較的良好なパフォーマンスを示す日本への風当たりが強まっているともいえよう。

一方、輸入の減少は、原油輸入が前年同期比14%減となったのが最大の要因である。原油輸入の減少は、不況による需要減や、在庫取崩し等循環的要因のほか、省エネルギーや代替エネルギーへの転換による石油節減の浸透という構造的要因が考えられる。

(3) 世界経済の情勢と問題点

① 先進国及び中進国の経済低迷

世界経済の長期的停滞の背景には、世界経済に最大の影響を持つアメリカの不況の長期化がある。アメリカでは年来のインフレ抑制のためのマネーサプライ管理強化により、高金利が持続し、国内的には物価の安定をみたものの、失業率は戦後最高の水準に達したほか、国際的にも、特にアメリカと経済的結びつきの強いEC諸国に大きな影響を与え、これらの諸国との間の貿易摩擦を激化させた。また、アメリカの金利高どまりにより先進各国通貨の対ドル相場が下落し、経済政策に支障をきたすなど、経済的障害が顕在化し、先進各国はアメリカの金融引締め政策への批難を強めている。アメリカ、カ

I 各国経済の動向

ナダ、イギリス、西ドイツ、フランスの五か国では、82年第1四半期実質GNP成長率は軒並みマイナスとなり、世界経済をリードすべき先進工業国の不振が世界経済の停滞に大きく影響している。

また、豊富かつ低廉な労働力を背景に価格競争力を強め、好調な経済成長を続けてきた中進工業国も、その外需依存型体質から、世界不況により輸出を大きく減少させ、経済成長率も鈍化してきている。

② 非産油発展途上国と債務累積問題

世界不況の長期化の影響は、発展途上国においては、対外債務累積問題となって表われてきている。発展途上国では一次産品の需要減少と価格低迷のため輸出額が減少する一方、世界的な高金利のため、対外債務の利息支払い負担が増大するなど、外貨不足は深刻さを増しつつある。持続的な国際収支赤字は対外債務の元本や利息の支払いを困難にし、支払い時期の到来した元本・利息の借替えや、返済繰延べを余儀なくされている。従来から問題となっていたポーランドを始めとする東欧諸国に加え、最近では中南米のメキシコ、アルゼンチン、ブラジル等の対外債務問題が顕在化してきた。国の信用度の目安とされるデット・サービス・レシオはブラジル、チリ、ペルー等の国で、危険ラインの20%を遥かにオーバーする状況となっている。東欧・中南米諸国に巨額の資金を貸込んでいる各国金融機関は、あらためてカントリー・リスクの存在を再認識させられることとなり、発展途上国の債務累積問題から国際金融不安への波及が懸念されている。

③ 石油情勢とOPECの経済動向

先進工業国の不況、内需低迷は、産油国からの原油輸入にも大きな影響を与え、世界の石油需給は緩和傾向が続いている。IEA諸国の原

油輸入量は、1982年上期は前年同期比マイナス14%の大幅減となり、OPECの原油生産量は上期平均1800万B/D程度と前年平均比20%の減少となった。OPECの原油生産量の低下の原因は、世界不況による需要減少のほかに、1)省エネルギーと代替エネルギーへの転換が進んだこと、2)原油の供給過剰から原油価格の値上げの無いこと、ないしは値崩れの可能性を見越して需要者の原油在庫取崩しが進んだこと、3)イギリスやメキシコ等、非OPECの原油生産シェアが拡大したこと等があげられる。

このためOPECの経常収支は急速に悪化、80年の1150億ドルの黒字から、81年には708億ドルの黒字に減少、82年には100億ドル程度の赤字が見込まれるに至った。この結果OPECの経済成長率は低下し、外貨収入の減少が、OPEC諸国の経済発展計画にも支障をきたす懸念が生じている。

現在の原油需要の緩和は、不況による需要低下・在庫取崩し等、循環的な要因以外に、省エネルギーや代替エネルギーへの転換といった構造的要因も含まれており、急速な需要回復は見込まれないものの、世界の原油在庫が適正水準に近づいたと思われること、季節的に冬場の需要期を迎えること等により、82年第4四半期以降、徐々に回復していくものと考えられており、OPECでは現在の原油基準価格(1バレル34ドル)を据置いてゆく方針である。

我が国においても82年上期の原油輸入額は、ドル・ベース前年同期比で14%の減少となり、上期の原油輸入減少額がほぼ輸入全体の減少額に見合っている。

しかしながら、IEAによる世界のエネルギー需給の見通しでは、このような原油の供給過剰が続くのは数年の間であり、80年代の後半には再び需要超過となる可能性もあり、省エネ

ルギー、新エネルギー開発等、原油消費抑制努力は手をゆるめることなく維持していかなければならない。

④ 停滞を続ける共産圏経済

自由主義経済圏の経済が足踏みを続けている一方、ソ連・東欧圏の経済も不振が続いている。ソ連では1981年から第11次五か年計画をスタートさせたが、初年度から下方修正を余儀なくされ、今後も農工業生産の停滞は続く見込みである。農業は今年度も不作が報じられ、四年連続の不作となり、大量の穀物輸入を余儀なくされる模様である。ソ連の農業は地味の低下、優良な労働力の不足等、単なる季節的要因にとどまらない構造的生産力の低下が指摘されており、工業生産ともども今後も停滞が続きそうである。

ソ連と経済的に垂直的分業関係にある東欧圏も、ソ連の経済不振の影響が大きいほか、西側諸国の不況による東西貿易の低迷の影響もあり、ポーランド等における対外債務問題の悪化など、不振が続いている。

(4) 今後の展望

国連のWorld Economic Surveyによれば、世界経済の82年の成長率見込みは1.9%となっているが、世界不況の長期化のためさらに低い数字となることも考えられる。世界貿易も世界不況の長期化の影響を受け、停滞を続けるとともに、各国間の貿易摩擦が激化するにつれ、保護主義の風潮が強まってきている。

GATT—自由貿易体制は、世界経済が順調に推移している間は、十分に各国にメリットを与えてきたが、各国の国内不況が深刻化してくるにつれ、外国からの輸入を制限しようとする保護主義的な傾向が強まり、世界貿易の縮小均

衡につながる懸念が出はじめている。

しかしながら、保護貿易主義は短期的には自国の産業を保護し、貿易収支を改善できるものの、長期的には国際間の資源の最適配分を阻害し、世界経済全体が多大の経済的損失をこうむることになる。特に加工貿易立国による我が国においては、自由貿易の堅持は最重要な命題であり、各国との協調を図りつつ、貿易の自由化に努めていかなければならない。

I 各国経済の動向

2. 先進国経済の動向

(1) アメリカ

① GNPは第2四半期プラス成長へ

本年第1四半期は個人消費が前期比年率2.5%増とやや回復したものの在庫調整が長びき、GNPは同5.1%減となった。第2四半期は引き続き個人消費が同2.5%増と堅調であり、民間在庫投資の減少幅も小さくなったことから、GNPは同2.1%増と3期ぶりにプラスに転じた。しかし、民間設備投資が同1.8%減少する等、生産活動の低下が続いており、景気は下げ止まり感はあるものの、停滞したままである（I-1表）。

最近の主要な経済指標について見ると、まず、鉱工業生産については、81年第4四半期（前

期比年率4.4%減）、82年第1四半期（同3.1%減）に引き続き第2四半期も同1.8%と減少が続いているものの、減少の幅は縮小している（I-2表）。

雇用面について見ると、81年第4四半期に8.3%であった失業率は82年第2四半期には9.5%と上昇し、7月には9.8%と戦後最高水準となった。

名目個人消費は7月には前月比1.1%増加した。乗用車販売台数（輸入車を含む）は、販売促進策打ち切り後の6月に前月比14.6%減と落ち込んだ後、7月には同5.7%増とやや戻した。

民間住宅着工件数は、第2四半期前期比3.4%増の後7月には前月比33.7%増と81年4月以来の水準へ回復したが、8月には同16.2%と落ち込みを記録した。

第I-1表 アメリカの実質成長率

単位億ドル＜1972年価格＞、季節調整済年率、右欄は前期比増減率＜年率、%＞ただしカッコ内は増減額

	1981年				1982年			
	年 間		第4四半期		第1四半期		第2四半期	
実 質 G N P	15,026	1.9	14,901	△ 5.3	14,707	△ 5.1	14,784	2.1
個 人 消 費	9,476	1.8	9,434	△ 3.3	9,491	2.5	9,550	2.5
民 間 設 備 投 資	1,720	3.5	1,742	0.6	1,720	△ 5.0	1,667	△11.8
民 間 住 宅 投 資	449	△ 4.8	399	△25.3	389	△10.2	401	12.9
民 間 在 庫 投 資	90	(140)	48	(△117)	△ 154	(△202)	△ 44	(110)
純 輸 出	420	(△86)	365	(△ 27)	369	(4)	357	(△12)
政府財、サービス購入	2,871	0.9	2,913	7.0	2,892	△ 2.9	2,853	△ 5.3
うち連邦政府	1,104	3.7	1,160	20.4	1,144	△ 5.5	1,103	△13.5
地方政府	1,767	△ 0.8	1,753	△ 0.8	1,749	△ 1.1	1,750	0.4

（資料） アメリカ商務省“The Survey of Current Business”

第 I - 2 表 アメリカの主要経済指標

	実質GNP		鉱工業生産指数		失業率	住宅着工件数		消費者物価指数		完成財卸売価格指数		貿易収支			経常収支
	1972年 価格年率 億ドル	増加率 (前期比) 年率	1967年 = 100	前月比 増加率	(%)	年率 千件	前月比 増加率	前月比 増加率	前年 同月比 増加率	前月比 増加率	前年 同月比 増加率	輸 出 (fasベース) 億ドル	輸 入 (cifベース) 億ドル	収 支 億ドル	億ドル
1980年	14,740	△ 0.4	1470	△3.6	7.1	1,292	△26.0	—	13.5	—	13.5	2,207	2,571	△364	15
1981年	15,026	1.9	151.0	2.7	7.6	1,087	△15.9	—	10.4	—	9.2	2,337	2,734	△397	45
81年第1四半期	15,078	7.9	151.8	2.1	7.4	1,399	△ 6.7	2.6	11.2	2.5	11.0	600	686	△ 86	33
第2四半期	15,022	△ 1.5	152.5	0.5	7.4	1,173	△16.2	1.9	9.8	2.3	10.7	584	686	△101	14
第3四半期	15,104	2.2	153.0	0.3	7.4	962	△18.0	2.8	10.9	1.1	8.3	579	678	△ 99	8
第4四半期	14,901	△ 5.3	146.3	△4.4	8.3	865	△10.0	1.9	9.6	1.2	7.2	572	685	△113	△ 9
82年第1四半期	14,707	△ 5.1	141.8	△3.1	8.8	920	6.4	0.8	7.6	0.7	5.4	560	650	△ 90	11
第2四半期	14,784	2.1	139.3	△1.8	9.5	951	3.4	1.1	6.8	0.1	3.2	549	619	△ 71	21
81年 10月			149.1	△1.7	8.0	854	△ 5.0	0.4	10.2	0.6	7.4	192	242	△ 50	
11月			146.3	△1.9	8.3	860	0.7	0.5	9.6	0.5	7.2	192	236	△ 44	
12月			143.4	△2.0	8.8	882	2.6	0.4	8.9	0.3	7.1	189	207	△ 18	
82年 1月			140.7	△1.9	8.5	885	0.3	0.3	8.4	0.5	6.5	187	239	△ 51	
2月			142.9	1.6	8.8	945	6.8	0.2	7.7	△0.2	5.5	187	199	△ 12	
3月			141.7	△0.8	9.0	931	△ 1.5	△0.3	6.8	△0.1	4.2	186	212	△ 26	
4月			140.2	△1.1	9.4	882	△ 5.3	0.2	6.6	0.1	3.1	178	182	△ 3	
5月			139.2	△0.7	9.5	1,066	20.9	1.0	6.7	0.0	3.0	182	215	△ 33	
6月			138.5	△0.5	9.5	906	△15.0	1.0	7.1	1.0	3.5	188	222	△ 34	
7月			138.7	0.1	9.8	1,211	33.7	0.6	6.5	0.6	3.6	180	204	△ 24	

(備考) Pは速報計数、数値はすべて季調値
(資料) "Economic Indicators" ほか

I 各国経済の動向

民間設備投資は82年第1四半期前期比年率5.0%減、第2四半期11.8%減と低水準の稼働率や高金利等を背景に不振が続いている。

第2四半期の民間在庫投資は在庫調整の進展から△44億ドルとなり、前期に比べ110億ドル減少幅は小さくなった。製造業新規受注（耐久財）は第1四半期前期比1.3%減、第2四半期同1.2%減と不振が続けていたが、7月には前月比4.0%増と4か月ぶりに増加に転じた。

② 物価の騰勢は鈍化

次に物価の動向について見ると、第1四半期に前年同期比7.6%と1桁の上昇にとどまった。消費者物価は第2四半期には同6.8%と落ち着いた動きを示している。一方卸売物価も前年同期比で第1四半期5.4%、第2四半期3.2%と

81年第4四半期（同7.2%）の水準からかなりの低下を示した。ごく最近の動向について見ると、8月の消費者物価の上昇率は前年同月比5.9%と落ち着いた動きを示している。

③ 金利は低下局面へ

マネーサプライ（ M_1 ）は6月後半から8月半ばにかけて9週連続して目標圏内（81年10月～12月期平残比年率2.5%～5.5%）で推移した。市中短期金利はこうしたマネーサプライの動向や予想よりも遅い景気回復を背景として、7月から8月にかけて顕著な低下をみせている。こうした中で連邦準備制度理事会は、マネーサプライの落ち着き等を理由に7月20日、8月2日、16日、27日の4度にわたって、各々0.5%計2.0%公定歩合の引下げを実施した（I-3表）。

第I-3表 アメリカの主要金融指標

	マネーサプライ			公定歩合 (%) 月 末	TB入札レ ート (%) 3 か月もの	CP 6 か月 もの (%) (プライム)
	M_1	M_2	M_3			
81年10月	△ 0.2	7.8	10.5	14	13,873	14.72
11月	3.4	9.1	10.9	13	11,269	11.96
12月	5.9	9.6	10.4	12	10,926	12.14
82年 1月	9.1	10.2	9.9	12	12,412	13.35
2月	7.7	8.7	8.5	12	13,780	14.27
3月	8.1	10.0	9.3	12	12,493	13.47
4月	9.2	10.5	10.2	12	12,821	13.64
5月	7.0	9.9	9.8	12	12,148	13.02
6月	P 4.8	P 9.5	P 10.0	12	12,108	13.79
7月	—	—	—	11.5	11,914	13.00

（備考） M_1 、 M_2 、 M_3 の増減率は6か月前対比年率
TB、CPは月中発行物の単純平均、P：速報値
（資料） アメリカ商務省“Economic Indicator”

経常収支は第1四半期に10.8億ドルとプラスに転じた。これは輸出（FAS）が農産物の減少等から前期比20%減の560.4億ドルとなった一方、輸入（CIF）が原燃料、工業品を中心に5.0%減の650.0億ドルとなり、貿易収支赤字幅は81年第4四半期の112.6億ドルから89.7億ドルに縮小した。第2四半期は貿易外収支が9.6億ドルの黒字（前期比6億ドル増）になったため21億ドルの黒字幅は拡大した。

④ 今後の見通し

以上のように81年第4四半期から82年第1四半期にかけて大幅に後退したアメリカの景気も、金利の低下、減税の効果等から下げ止まり感があり、経済はゆるやかな景気回復過程に入ったとみられるものの、金利動向等不透明な要因もあり、一進一退の状況が続くものと思われる。

なお、議会は8月19日財政赤字削減をめざした、83年度以降3年間で983億ドルにのぼる増税法案を可決した。昨年10月からは3年間で3000億ドル近い米史上最大の減税がスタートしている。こうした財政政策が今後経済にどのようなインパクトを与えるかが注目される。

(2) 西ドイツ

① 低迷する経済

投資・消費等内需の不振に加え外需も落ち込んできているため、景気停滞が長びき、鉱工業生産が落ち込んでいる。こうした中で失業者も増加している。一方、物価の上昇率は鈍化し、経常収支も改善傾向にある。

鉱工業生産（除く建設、季節調整済）は、第1四半期は前期比年率3.8%増となったものの、

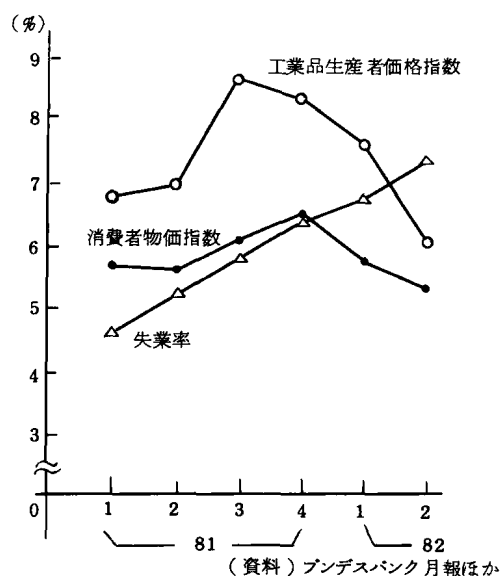
第2四半期には同3.7%減と落ち込んだ。月別に見ると、4月前月比0.9%減、5月同0.9%減、6月同2.8%減、7月同2.9%減と4か月連続減少を続けている。

製造業新規受注数量も減少傾向にある。第2四半期を見ると低水準にある国内向けが前期比3.1%減とさらに減少したのに加え、年初まで堅調だった輸出向けもその後減少して同9.8%の大幅減となった。

個人消費も低迷している。小売売上高（季調値）は第1四半期前期比1.6%減となった後、第2四半期は同4.1%減と大幅減となっており、乗用車新車登録台数も7月には前年同月比11.3%減と減少している。

雇用情勢は悪化を続け、失業率（季調値）は第1四半期の6.8%から第2四半期は7.4%へ高まっている（I-4図、I-5表）。

第I-4図 西ドイツの消費者物価・工業生産者価格指数及び失業率
(前年同期比)



I 各国経済の動向

第I-5表 西ドイツの主要経済指標

	実質GNP		鉱工業生産指数		失業率	小売売上高		消費者物価指数		工業品生産者価格指数		輸出	輸入	経常収支
	1976年 価格 億マルク	増加率 (前期比) 年率	1976年 =100	前月比 増加率	(%)	1970年 =100	前月比 増加率	前月比 上昇率	前年同 月比 上昇率	前月比 上昇率	前年同 月比 上昇率	(FOB ベース) 月平均 億マルク	(CIF ベース) 月平均 億マルク	億マルク
1980年	12643	1.8	110.2	△0.4	3.8	128.0	0.3	/	5.5	/	7.5	261.9	284.5	△295
1981年	12619	△0.2	108.1	△1.9	5.5	124.8	△2.5	/	5.9	/	7.8	330.8	307.7	△166
81年第1四半期	3162	1.9	108	0.9	4.6	127	0.0	2.2	5.7	2.3	6.8	307.3	305.3	△92
第2四半期	3136	△3.2	107	△0.9	5.2	124	△2.4	1.7	5.6	2.5	7.0	325.3	302.9	△60
第3四半期	3158	2.8	108	0.9	5.8	124	0.0	1.3	6.1	2.1	8.7	341.1	314.4	△113
第4四半期	3163	0.6	106	△1.9	6.4	125	0.8	1.1	6.5	1.3	8.4	348.2	308.8	98
82年第1四半期	3157	△0.8	107	0.9	6.8	123	△1.6	1.5	5.8	1.7	7.7	361.8	323.3	△19
第2四半期	3144	△1.6	106	△0.9	7.4	118	△4.1	1.4	5.4	0.9	6.1	358.3	314.6	14
81年 10月	/	/	107	△0.9	6.3	125	1.6	0.3	6.7	0.6	8.7	350.5	313.1	30
11月			107	0.0	6.5	125	0.0	0.5	6.6	0.4	8.4	355.8	318.2	13
12月			104	△2.8	6.7	124	△0.8	0.3	6.3	0.2	8.2	338.3	295.0	50
82年 1月			106	1.9	6.7	122	△1.6	0.9	6.3	1.3	8.5	359.9	329.8	△34
2月			107	0.9	6.9	124	1.6	0.2	5.8	0.1	7.7	360.7	321.2	△3
3月			109	1.9	7.1	123	△0.8	0.2	5.2	0.0	6.7	364.7	315.9	18
4月			108	△0.9	7.3	120	△2.4	0.5	5.0	0.5	6.3	353.8	323.6	5
5月			107	△0.9	7.5	118	△1.7	0.6	5.3	0.3	5.9	364.8	312.9	8
6月			104	△2.8	7.6	115	△2.5	1.0	5.8	0.6	6.1	356.3	307.4	1
7月			101	△2.9	7.7	114	△0.9	0.2	5.6	0.4	5.4	347.6	302.6	△18

(備考) 経常収支は原数値、その他はすべて季調値

(資料) ブンデスバンク月報ほか

物価は輸入物価や賃金コストの落ち着き等から沈静化してきている。消費者物価を見ると第1四半期前年同月比5.8%増、第2四半期同5.4%と落ち着いてきており、「今年末には4%台まで低下する」(ブンデスバンク)との見方が強い。

また、8月9日、西独第2の電機メーカーAEGテレフンケンが事実上倒産する等、倒産も相次いでいる。

② 経常収支改善

輸出(季調値)は頭打ち状態にあり、第2四半期には前期比1.0%減となった。これはOPEC諸国向け(同6.6%減)、非産油途上国向け(同3.9%減)などの減少による。一方、輸入(同)も内需不振から減少傾向にあり、第2四半期は前期比2.9%減となった。経常収支(原数値)をみると、貿易収支黒字が拡大(1~7月累計で281億マルク、前年同期は100億マルク)したための改善傾向にあり、1~7月累計で22億マルクの赤字と前年同期の176億マルクの赤字を大幅に下回った。

5月のロンバート・レート(債券担保貸付金利)引下げ(9.5→9%)以来利下げについて慎重な態度をとっていた連銀は、アメリカの金利低下を背景に低迷する内需のてこ入れのため、8月27日公定歩合を7%へ、ロンバート・レートを8%へ引下げた。又、連銀は9月23日には、市中銀行が無利子で連銀への預け入れを義務づけられている準備預金の最低準備率を一律10%引下げ、10月1日からの実施を決めた。

③ 連立政権崩壊

9月17日FDP(自民党)のゲンジャー副首相兼外相(党首)ら四閣僚が辞表を提出し、SPD(社民党)とFDP(自民党)の69年以来13年間にわたった両党の連立に終止符が

打たれた。

(3) イギリス

① 依然鈍い景気回復の足どり

実質GDPが第2四半期前期比年率0.8%増とほぼ横ばいを続け、ゆるやかに増加していた鉱工業生産も6月には前期比1.6%減と減少するなど景気回復の足どりは依然鈍い。失業者が一段と増加する一方、物価上昇率は鈍化を続けている。

鉱工業生産は、6月には鉄鋼、自動車など製造業部門が前月比1.7%減となったため、同1.6%減と5か月ぶりに減少した(第2四半期の前期比は0.2%増)(I-6表)。

個人消費は、実質可処分所得の低下により伸び悩んでおり、小売売上高は第2四半期前期比0.5%減、8月は前月比0.4%増となっている。企業設備投資(第2四半期前期比2.9%減)平均賃金収入の伸び(6月は前年同月比9.9%増)も共に弱い。

消費者物価は、第2四半期に前年同月比9.4%増と一桁の伸びにとどまり、7月には季節性食品の急落から同8.7%増とさらに騰勢鈍化を続けている。消費者物価上昇率は今後も賃金コスト上昇率の小幅化等から鈍化傾向を続けるものと考えられる(I-7図)。

雇用状況は悪化しており、8月には失業率は季調値で12.5%に達している。特に新規学卒者の就職難が目立っており、大きな社会問題となっている。

② 経常収支は黒字基調

貿易収支(季調値)は製品輸出の伸び悩み、製品輸入増による非石油収支の大幅赤字にもかかわらず、石油収支の大幅改善から7月には3か月ぶりに黒字(6月△7百万ポンド→7月

I 各国経済の動向

第I-6表 イギリスの主要経済指標

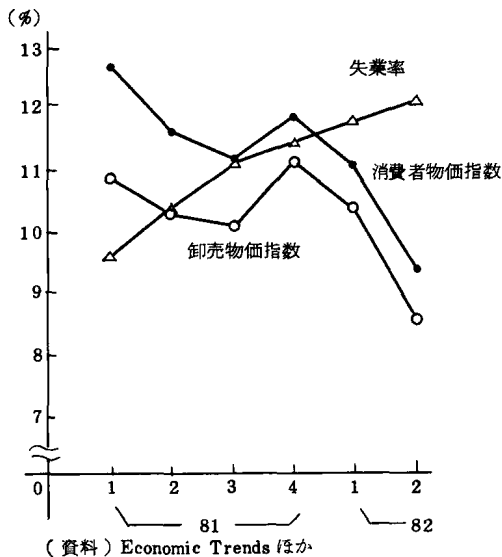
	実質GDP		鉱工業生産指数		失業率	小売売上高		消費者物価指数		卸売物価指数(工業品)		貿易収支			経常収支
	1975年 =100	増加率 (前期比) 年率	1975年 =100	前月比 増加率	(%)	1978年 =100	前月比 増加率	前月比 上昇率	前年同 月比 上昇率	前月比 上昇率	前年同 月比 上昇率	輸出 FOBベース 100万 ポンド	輸入 FOBベース 100万 ポンド	収支 BPベース 100万 ポンド	100万 ポンド
1980年	107.1	△2.9	105.8	△6.4	6.8	104.3	0.1		18.0		16.3	47,396	46,211	1,185	2,865
1981年	104.5	△2.4	100.4	△5.1	10.6	105.5	1.2		11.9		10.7	—	48,087	3,013	6,036
81年第1四半期	104.3	△1.5	100.2	△1.3	9.6	106.6	2.3	2.4	12.7	3.0	10.9	11,768	10,092	1,676	2,391
第2四半期	103.9	△1.5	99.9	△0.3	10.4	104.7	△1.8	4.9	11.7	3.3	10.3	12,232	11,121	1,111	1,946
第3四半期	104.8	3.5	100.5	0.6	11.1	105.5	0.8	1.7	11.2	2.1	10.1	—	13,506	—	216
第4四半期	105.0	0.8	101.0	0.5	11.5	105.4	△0.1	2.5	11.9	2.3	11.2	13,858	13,368	490	1,483
82年第1四半期	104.6	△1.5	100.7	△0.3	11.8	106.6	1.1	1.7	11.1	2.2	10.4	13,279	12,956	323	720
第2四半期	104.8	0.8	100.9	0.2	12.1	106.1	△0.5	3.2	9.4	1.7	8.6	13,745	13,642	103	887
81年 10月			102.1	1.1	11.4	106.2	0.3	0.9	11.7	0.8	11.0	4,652	4,250	402	694
11月			100.7	△1.4	11.6	105.6	△0.6	1.1	12.0	0.7	11.3	4,565	4,792	△227	65
12月			100.1	△0.6	11.6	104.6	△0.9	0.6	12.0	0.4	11.5	4,641	4,326	315	606
82年 1月			100.2	0.1	11.8	107.0	2.3	0.6	12.0	1.1	11.0	4,267	4,381	△114	19
2月			100.8	0.6	11.8	106.1	△0.8	0.0	11.0	0.6	10.6	4,422	4,245	117	309
3月			101.0	0.2	11.8	106.6	0.5	0.9	10.4	0.5	9.5	4,590	4,330	260	392
4月			101.1	0.1	11.9	105.9	△0.7	2.0	9.4	0.6	8.7	4,698	4,474	224	458
5月			101.6	0.5	12.0	105.8	△0.1	0.7	9.5	0.5	9.0	4,595	4,709	△114	148
6月			100.0	△1.6	12.2	106.6	0.8	0.3	9.2	0.4	8.2	4,452	4,459	△7	254
7月			100.8	0.8	12.3	107.6	0.9	0.0	8.7	0.7	8.5	4,546	4,380	166	366

(備考) GDPは生産ベース、失業率は新規学卒を除く。

※は季節調整値

(資料) "British Business" "Economic Trends"ほか

第 I - 7 図 イギリスの消費者物価・
卸売物価指数及び失業率
(前年同期比)



1 6 6 百万ポンド)となった。経常収支は第 1 四半期 7 2 0 百万ポンド、第 2 四半期 8 8 7 百万ポンドと引き続き黒字基調を維持している。

政府は金利低下を積極的に誘導しており、昨年末 4.5 % だった市中銀行の貸出し基準レートは 8 月末には 1 0.5 % まで引下げられた。長期債の流通利回りも 9 月には 1 2 ~ 3 % まで下がってきており、英国企業の事業債が約 1 0 年ぶりに国内市場に登場する見込みである。

③ 今後の見通し

世界的な不況の中で失業率が急増し、鉱工業生産も低迷しているが、インフレ克服、高金利是正が行われつつあり、経常収支は黒字が続いている。労働生産性(季調値)は、8 1 年第 4 四半期前年同期比 4.9 % 増、8 2 年第 1 四半期同 8.2 % 増と向上してきており、今後成長が見込まれる通信関連業界は比較的好況である。

サッチャー政権は徹底した市場原理の導入を

進めると同時に、日英産業協力定期協議の場を活用するなど産業協力を推進する姿勢を見せており、民間の技術交流によって英国経済の活性化を図ろうとしていることが注目される。

(4) フランス

① 混迷が続く景気

個人消費は比較的堅調なもの、設備投資・輸出の不振等から投資財・中間財部門で在庫過剰感が強まっており、鉱工業生産は停滞している。また、求職者数、貿易収支赤字も高水準で推移している。一方、物価は依然高水準ながらも物価凍結措置や食料品等に対する付加価値税率引下げ措置等により騰勢が鈍化してきている。

鉱工業生産(除く、土木・建設)は投資・輸出の不振を反映して第 1 四半期前年同期比 0.8 % 減、第 2 四半期同 0.0 % と低迷している。

個人消費は比較的堅調に推移している。小売売上高は、法定最低賃金や各種社会保障給付の引上げにより、実質可処分所得が増加したため、6 月は前月比 4.5 % 増加し、第 2 四半期でも前期比 2.8 % 増となった(I-8 表)。

物価は高水準ながらも騰勢が鈍化している。消費者物価は 7 月には前月比 0.3 % の上昇にとどまり、前年同月比でも 1 1.9 % 増と 7 9 年 12 月以来の低水準となった。又、卸売物価(工業用原材料半製品)も 7 月は前年同月比 1 0.6 % 増と落ち着いてきている(I-9 図)。

雇用情勢は悪化が続いている。7 月の求職者数(季調値)は前月比微増の 2 0 4.4 万人となった。

② 経常収支大幅に悪化

第 2 四半期の経常収支は季調値で 2 2 5 億フランの赤字と前期の赤字幅 1 6 7 億フランから大幅に拡大した。これは貿易赤字が第 1 四半期

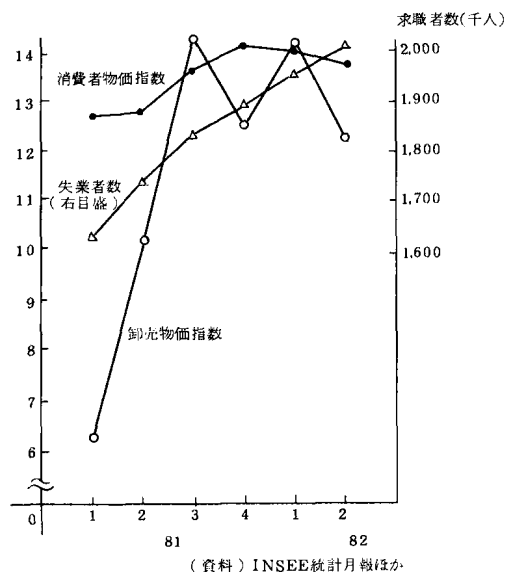
I 各国経済の動向

第I-8表 フランスの主要経済指標

	実質GDP		鉱工業生産指数 (除、土木・建設)		※ 求職者数	小売売上高		消費者 物価指数		卸売物価指数 (工業用原材料半製品)		貿易収支			経常 収支
	1970年 価格 億フラン	増加率 前期比 年率	1970年 =100	前月比 増減率	千人	1976年 =100	前月比 増加率	前月比 上昇率	前年同 月比 上昇率	前月比 上昇率	前年同 月比 上昇率	輸 出 FOBベース 億フラン	輸 入 FOBベース 億フラン	収 支 億フラン	億フラン
1980年	11,189	1.3	133	△1.5	1,447	100.0	△1.6		13.6		8.8	4,906	5,510	△604	△176
1981年	11,207	0.3	130	△2.3	1,773	99.5	△0.5		13.4		10.9	5,767	6,358	△591	△261
81年第1四半期	—	△2.4	129	△1.5	1,629	97.5	△2.8	3.0	12.7	1.3	6.3	1,324	1,444	△120	△117
第2四半期	—	4.5	130	0.8	1,739	98.7	1.2	3.3	12.8	4.5	10.2	1,422	1,525	△103	60
第3四半期	—	0.8	130	0	1,832	98.6	△0.1	3.9	13.6	4.3	14.3	1,513	1,620	△107	△95
第4四半期	—	4.1	132	1.5	1,891	99.5	0.9	3.2	14.1	1.9	12.5	1,523	1,698	△175	△109
82年第1四半期	—	△0.8	128	△3.0	1,948	98.9	△0.6	2.8	14.0	2.9	14.2	1,538	1,706	△168	△167
2四半期	—	4.1	130	1.6	2,012	101.7	2.8	3.1	13.7	2.7	12.2	1,518	1,784	△266	△225
81年 10月			131	0	1,877	101.5	3.0	1.2	14.1	0.8	12.6	496	547	△52	
11月			131	0	1,896	97.4	△4.0	0.9	14.3	△0.4	12.0	509	564	△55	
12月			133	1.5	1,902	99.7	2.4	0.6	14.0	1.3	13.5	518	586	△68	
82年 1月			128	△3.8	1,923	98.5	△1.2	1.0	13.9	1.1	14.1	515	586	△71	
2月			128	0	1,955	98.6	0.1	1.0	13.9	0.7	14.2	515	568	△53	
3月			129	0.8	1,968	99.5	0.9	1.2	14.1	1.8	14.7	507	552	△45	
4月			129	0	1,988	102.1	2.6	1.2	13.9	1.0	13.5	495	596	△102	
5月			130	0.8	2,005	99.3	△2.7	0.8	13.8	0.1	12.1	522	553	△31	
6月			130	0	2,042	103.8	4.5	0.7	13.5	0.9	11.3	502	635	△133	
7月			—	—	2,044	—	—	0.3	11.9	1.0	10.6	518	607	△89	

(備考) ※は季節調整値、実質GDP増加率は前年価格比
(資料) INSEE統計月報ほか

第 I - 9 図 フランスの消費者物価・卸
売物価指数及び求職者数
(前年同期比)



の 1 6 8 億フランから 2 6 6 億フランへ拡大し、サービス収支の黒字幅が 9 2 億フランから 4 4 億フランに縮小したためである。7 月の貿易収支は、輸出(季調値)が前月比 3.2 % 増加し、輸入(同)が同 4.3 % 減少したため、貿易収支の赤字は 6 月の 1 3 3 億フランから 7 月は 8 9 億フランに縮小したが、依然高水準である。

米金利の低下を背景に 8 月 3 0 日フランス銀行は市場介入レートを 1 4.2 5 % から 1 4 % に引き下げた。外国為替市場でフランの売り圧力が強かったため、下げ幅は 0.2 5 % と小幅なものにとどまった。その後フラン防衛のため、仏政府が国際銀行団から 4 0 億ドルの借入れを行うことを 9 月 1 5 日に発表し、やや売り圧力が弱まったことから、9 月 2 7 日、フランス銀行は、市場介入レートを 1 4 % から 1 3.7 5 % へ引下げた。

③ 政府、政策転換

ミッテラン政権は、雇用機会の創出策、景気刺激策を推進してきたが、フランの売り圧力が強まり、財政赤字・経常収支の赤字が増大し、2 桁インフレ、高金利が持続する中で、緊縮政策に転じようとしている。まず、7 月から 1 0 月までの 4 か月間、賃金・物価の凍結を実施し、9 月 1 日には財政赤字額を 1,1 7 8 億フラン(政府公約の GDP の 3 % 以下)とする 8 3 年度予算案(1 ~ 1 2 月)を閣議決定した。この予算は伸び率が前年度比 1 2 % (今年度予算は同 2 8 %)とする等全体として緊縮予算となっている。内容的には財政や消費を抑制し、資源配分を企業投資に振り向けようとするもので、英独など近隣諸国の政策に近づいてきている。

④ 企業国有化の実施

野党の強い反対にあいながらも 2 月、五大企業と 4 1 銀行を国有化する国有化法が成立した。フランスでは、これまででも有力企業、有力銀行が国有化されており、今回の国有化と合わせて国内産業の 2 9 % (売上高ベース)、全預金残高の 9 0 % が国有化されることになる。

ミッテラン政権は、国有化によってフランス企業の国際競争力を高め、国内投資を拡大することによって景気を回復させ雇用を増大させることを狙っているが、現状は、①社会政策(賃上げ・社会保障の拡大、労働時間の短縮など)による企業負担の増大、②国外市場の回復の遅れ、③資金の不足等により設備投資は停滞したままになっている。

フランス経済に占める国有化企業の役割は極めて大きく、国有化企業の投資をいかに軌道にのせるかが、当面、社会党政権の課題になると考えられる。